

北部学校給食センター建設事業に伴う 概要・経緯と地域条件等について

平成 27 年 4 月

給食管理課

1. 建設事業の概要

【事業名】 北部学校給食センター建設事業費

【事業内容】 給食施設の老朽化等に伴う嬉野、三雲学校給食センターの統合による「北部学校給食センター」の新築工事

[illegible]

【調理能力】 5,000 食

【供用開始】 平成31年4月（予定）



資料① 規模算定に伴う食数推移表

資料② 平成 31 年 4 月稼働の必要性参照

2. 各学校給食センターの現状と課題

(1) 嬉野学校給食センター (約 2,100 食/日)

① 耐震結果（平成 18 年度に耐震診断実施）

耐震性能を下回っており、地震による建物倒壊の危険性がある施設である。

※耐震改修促進法による基準値=0.6 以上（文部科学省の場合 0.7 以上） X 方向:0.63 Y 方向:0.21

② 施設等の老朽化

- ・昭和 47 年 3 月（築 41 年）建設
- ・雨漏り、水道管の大規模改修が必要
- ・食器洗浄機やボイラー等大型備品の老朽化

(2) 三雲学校給食センター (約 1,500 食/日)

① 耐震結果（平成 20 年度に耐震診断実施）

耐震性能を満たしてはいるが、文部科学省の求める数値には至っていない。

※耐震改修促進法による基準値=0.6 以上（文部科学省の場合 0.7 以上） X 方向:0.73 Y 方向:0.68

② 施設等の老朽化

- ・昭和 52 年 9 月（築 36 年）建設
- ・雨漏り、上水道管の大規模改修が必要
- ・ガス、上下水道管の劣化や柱の亀裂等の発生

③ 児童生徒の人口増加への対応不能

天白小学校区をはじめとする児童生徒の増加に伴い、調理能力である 1,500 食（現在 1,491 食）を超えるという状況を迎える中、給食用食器や備品等にも不足が生じる事態が想定される。



嬉野学校給食センター



三雲学校給食センター

3. 平成 24 年度学校給食推進委員会による答申

< 諮問事項 >

『安全・安心な給食の安定供給及び食育の維持向上を目指した学校給食施設整備のあり方について』

< 委員内訳（計 18 名） >

学識経験者 1 名、小中学校長代表 5 名、幼稚園長代表 1 名、小中学校保護者代表 5 名、

幼稚園保護者代表 1 名、栄養教諭 2 名、教職員代表 1 名、職員組合 1 名、教育委員会事務局代表 1 名

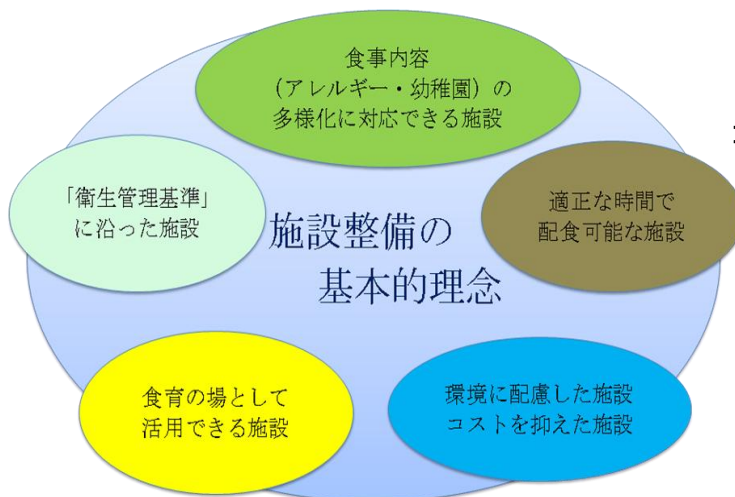
< 答申内容（抜粋） >

両施設を現行の衛生管理基準に沿った施設へ建て替える場合、現存施設の約 2 倍またはそれ以上の敷地面積が必要となり、現在の中学校敷地内では困難となる。

また、教育委員会としての他分野への圧迫や投資コスト等考慮すると、現嬉野学校給食センター・現三雲学校給食センターを統合し、一つの学校給食センターへ新築されることが望ましい。

※詳細は、別冊①参照

4. 施設整備の基本的理念・コンセプト



コンセプト

- 1：安全・安心でおいしい給食の提供
- 2：学校給食における食育の推進
- 3：アレルギー対応食等の個に応じた給食の提供
- 4：地域の安全面に貢献できる施設
- 5：環境負荷の低減に配慮された施設

5. 建設地の選定

（1）必要な面積及び建設地域等

【面 積】 約 7,000 m² ※床面積は 2,500 m²程度 【調理能力】 5,000 食程度

（2）候補地（旧天白小学校跡地）選定理由

第一：市保有地且つ遊休地として存在しており、嬉野三雲両センターの老朽化（耐震を満たしていないなど）による喫緊の課題に対して早急な着手が可能であること。

第二：市保有地の中で建設条件となる約 7,000 m²を嬉野三雲管内で確保できる唯一の土地であること。

第三：準工業地域として区画整理されているため、工場扱いとなる給食センター建設に適した土地であること。

第四：嬉野三雲管内（各小中学校等の範囲内）に存在するため、すべての学校に対し短時間で給食提供が可能な土地であること。

第五：当該地への建設は合併特例期間中（H31）に施工可能な唯一の手段であり、交付税算入による市財政の軽減が大きく図られること。

II. 地域条件等について

1. 地元協議を踏まえた構想

(1) 盛土による浸水リスクの低減

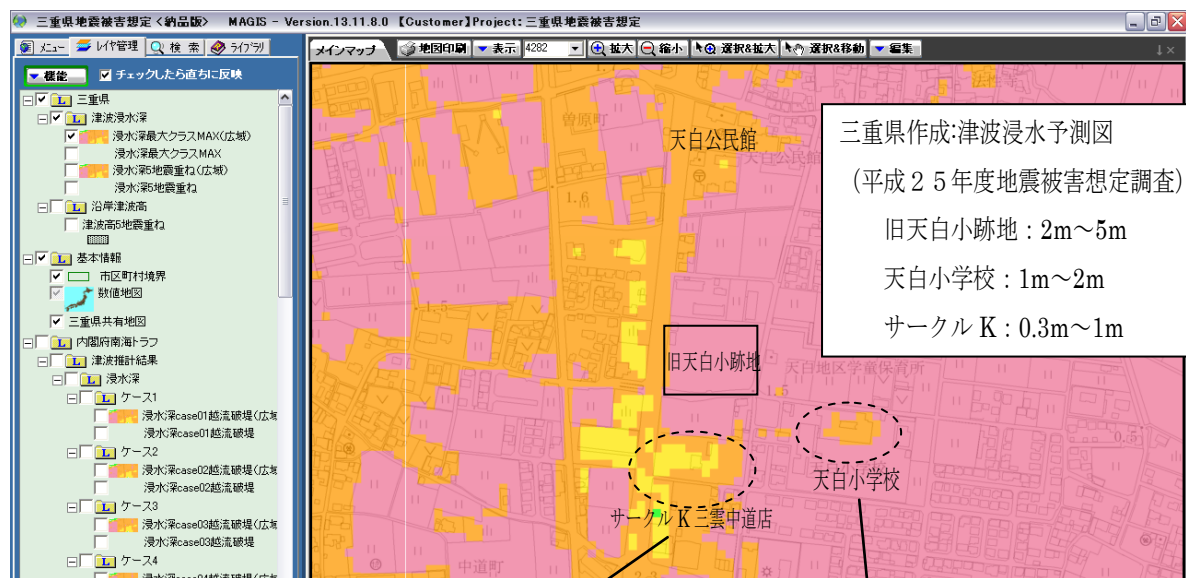
平成 26 年 3 月 18 日に報告された三重県による津波浸水予測図は、南海トラフの理論上最大クラスの地震が満潮時に発生した際に想定される最大浸水深である。「どこまで逃げなければいけないか」を判断するための予測図として、現時点における最大リスクとして公表されている。

これを見ると、現在の旧天白小跡地（曾原町 312-3）においては、海拔 1.2m であり、その地点より『2m～5m』の浸水が予測されている。

本予測図は、現段階における G L（建築物の建つ土地の表面レベル）を基準に作成したと見られ、近隣の天白小学校や天白公民館（海拔 2.0m 程度）、サークル K 三雲中道店（海拔 2.5m 程度）は 1m～1.5m 程の嵩上げにより、浸水リスクが低減されていることがわかる。

よって、旧天白小跡地においても国道（海拔 2.0m 程度）から 1m（旧天白小跡地側より 2m）程度の盛土（海拔 3.0m 程度）により、浸水リスクを低減することで、震災による新センターの被害を防ぐ建設を行うことができると考える。

また、多量を要する盛土については、新清掃工場建設時に掘削された盛土を使用することで、残土の有効利用を図りたい。（国の事業で出た掘削物のため、市の公共事業で使用していく必要があり、残土 80,000 m³の内、25,000 m³以外は使い道が未定と聞いている。）



●サークル K 三雲中道店東側の様子

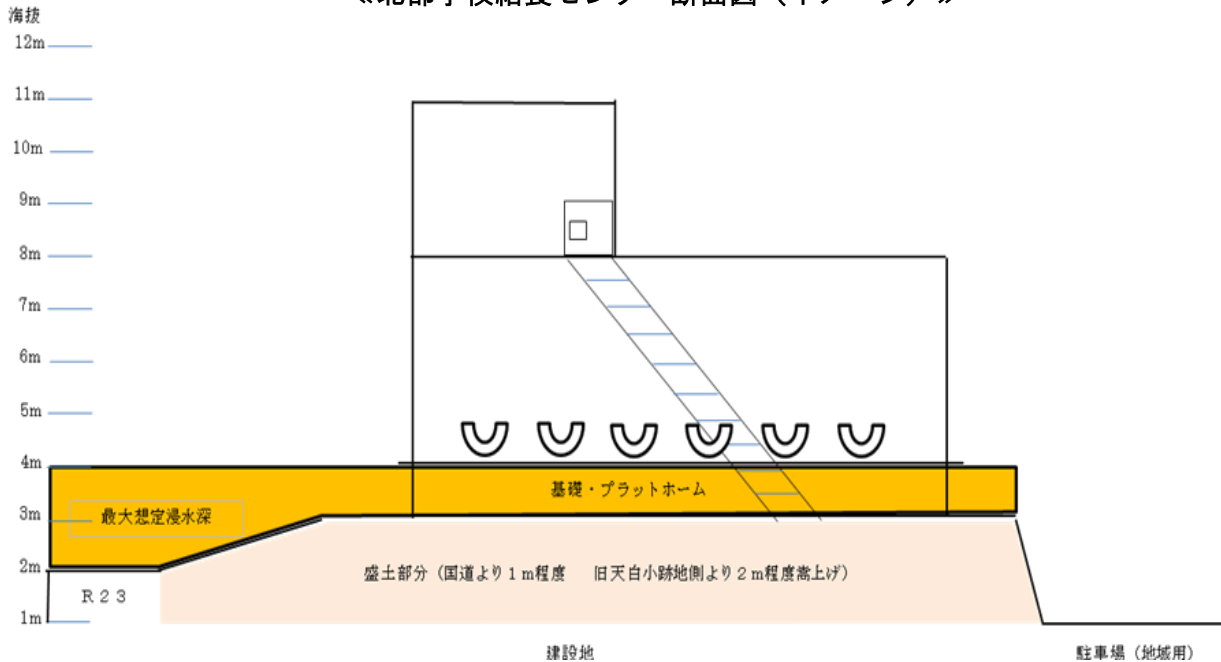
※旧天白小跡地海拔より 1.5m 程度の盛土



●天白小学校北側の様子

※旧天白小跡地海拔より 0.9m 程度の盛土

《北部学校給食センター断面図（イメージ）》



（２）松阪市地域防災計画を踏まえた構想

①給食センターの役割

松阪市の災害時における給食センターの役割では、管内の炊き出しを行う業務が与えられているため、炊き出し対象施設とする必要がある。また、災害業務／被害発生中に行う必要もあり、どんな状況下（電気・ガス・水道の供給停止）においても、最優先に稼働させる施設と位置付けるべきである。

水道は貯水槽で賄えるが、回転釜は非常用として設置すべき（プロパンガスが付与された移動式回転釜等）と考える。また、その業務を行うことを可能とするため、調理室の一部や事務室を明るくするため用に自家発電（小規模でいいのではないかな）も設置すべきと考える。

②一時避難所【屋内】としての役割

松阪市における一時避難は、『津波が発生した場合には、緊急的な一時避難所として、小中学校等の校舎の上層階を主に浸水想定水深以上の高さの公共施設を指定する。』とある。現在想定される最大浸水深は 5m であるが、それ以上の高さに位置することができるため、万が一の津波時における「津波時（沿岸地域）一時避難所」としての指定は可能と考える。ただし、風水害時や震災時（津波の危険無）なども一時避難所として開設させることは、衛生管理施設という観点から除外すべきと考える。

※津波（沿岸）一時避難所○ 風水害・（津波危険無）一時避難所×として位置付ける。

天白地域はあくまでも避難が原則である。天白地域住民の『まずは山や嬉野方面へ避難』として定着している意識の希薄化にも繋がる懸念を払拭するためにも、逃げ遅れた場合のみの『津波時（沿岸地域）における一時避難所（防災計画 P16 表）』と位置付けるのみに留めるべきと考える。

○ 防災観点からみる北部学校給食センターのあり方（案）

- 《施設概要》 非常時（風水害）の炊き出しを行うことができる施設
- 《付帯設備》 非常用回転釜
自家発電設備（炊き出し場所及び事務室の電源確保）
- 《避難》 津波時（沿岸地域）一時避難所のみとしての対象施設
※津波一時避難ビル指定ガイドラインの目的に記載されている『地域住民等の生命の安全を確実に担保するものではない』ことを周知する必要がある。
※外付階段により 2 階部分を一時避難所として利活用

資料③ 地元協議を踏まえた旧天白小跡地配置図イメージ 参照

2. 旧天白小跡地への建設意義

松阪市学校給食調理場においては、大半が老朽化とともに「衛生管理の厳格化」や「食物アレルギーをもつ子どもの増加（個別対応食等）」の面において、学校給食における業務は年々複雑化する中、まずは嬉野、三雲両センター整備を早急に行う必要性が高い。リミットとしては三雲の人口推移や合併特例期間などを加味し、平成 30 年度～平成 31 年度と考えている。

嬉野三雲各振興局と協議し、建設条件となる 7,000 ㎡～8,000 ㎡が確保される 8 ヲ所程の候補地から検討を開始したが、その大半となる市街化調整区域への建設は不可能との旨、三重県から回答を得るに至っている。

候補地選定理由第一に記載のとおり、喫緊の課題に対して早急な着手（平成 31 年度供用開始）が必要であり、市が保有する土地を選択することから模索すべきと考えた。その中で『旧天白小跡地』は嬉野三雲管内で市が保有し 7,000 ㎡が確保された準工業地域に遊休地として唯一存在する。

それらを踏まえ各振興局及び地域役員等と協議を行い、多くの貴重なご意見をいただいた。特に給食センターの 2 階部分を一時避難所として利活用することは、天白地域において高台が求められている状況からも、周辺の地域住民の安心感を得ることができる施設となり得る。このことは嬉野自治会役員会でも賛成意見を得ている。また、東側に確保する用地についても地域用駐車場等として活用するなど、旧天白小跡地全体を地域と融合した土地として活用できる。

予算面においては、市保有地のため用地取得費用も不要であることに加え、平成 31 年度の合併特例期間までに稼働できるため、交付税算入も最大限活用できる形として建設可能である。

こういったことから、旧天白小跡地への建設は、子どもたちへの安全・安心な給食提供に加え、地域へも最大限の効果を持たせる建設方針として、大きな意義があると考えている。